

平成25年度沖縄振興一括交付金 の事後評価について

平成26年9月12日



内閣府

沖縄振興交付金事業推進費（内閣府政策統括官（沖縄政策担当）・沖縄振興局）

平成27年度概算要求額1869.1億円（うち優先課題推進枠286.2億円）

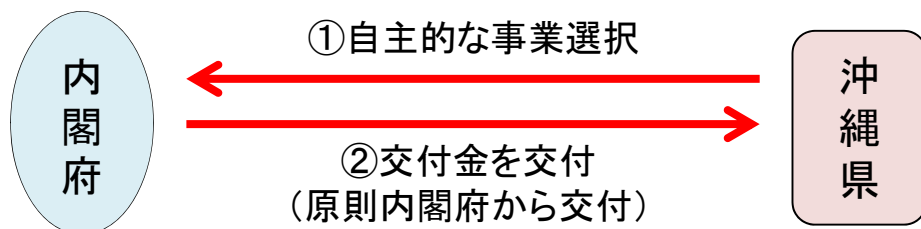
（平成26年度予算額1758.8億円、平成25年度補正予算額26.3億円）

- 沖縄の実情に即してよりの確かつ効果的に施策を展開するため、沖縄振興に資する事業を県が自主的な選択に基づいて実施できる一括交付金（平成24年度創設、沖縄振興特別措置法に明記）。
- 「沖縄振興特別推進交付金」と「沖縄振興公共投資交付金」に区分。

沖縄振興特別推進交付金 （ソフト交付金）

平成27年度概算要求額909.0億円〔対前年度比10.0%増〕
（平成26年度予算額826.4億円）

沖縄振興に資するソフト事業などを対象とし、移し替えせずに原則内閣府で執行する沖縄独自の制度。



<交付率>8/10

<主な対象事業>

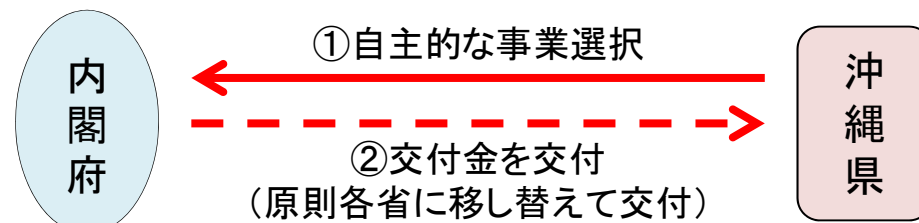
沖縄の自立的・戦略的發展に資するものなど、沖縄の特殊性に基因する事業

- ・ 観光の振興
- ・ 情報通信産業の振興
- ・ 農林水産業の振興
- ・ 雇用促進
- ・ 人材育成 など

沖縄振興公共投資交付金 （ハード交付金）

平成27年度概算要求額960.1億円〔対前年度比3.0%増〕
（平成26年度予算額932.5億円、平成25年度補正予算額26.3億円）

各府省の地方公共団体向け投資補助金等のうち、沖縄振興に資するハード事業に係る補助金等の一部を一括交付金化。原則各省に移し替えて執行。



<交付率> 既存の高率補助を適用

<主な対象事業>

- ・ 学校施設環境改善(文部科学省)
- ・ 水道施設整備(厚生労働省)
- ・ 農山漁村地域整備(農林水産省)
- ・ 社会資本整備(国土交通省) など

沖縄振興一括交付金の事後評価について

(1)位置付け

●沖縄振興基本方針(抜粋)

IV 沖縄振興の推進に関する事項

1 沖縄振興交付金

さらに、沖縄振興交付金事業計画に掲げる事業等の成果目標を設定するとともに、成果目標の達成状況について評価を行い、必要に応じて見直し・改善を行う。

●沖縄振興特別推進交付金交付要綱(抜粋)

第7条 沖縄県は、事業計画に掲げる交付対象事業等の成果目標を設定するとともに、成果目標の達成状況について評価を行い、これを公表するとともに、大臣に報告するものとする。

2 大臣は、前項に基づく報告を受けたときは、沖縄県に対し必要な助言をし、改善を求めることができる。



平成26年8月4日、沖縄県にて事後評価結果を公表、内閣府に報告

《沖縄振興特別推進交付金検証シート様式(例)》

平成24年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】							
事業番号・事業名		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所					
担当部署名	事業実施 (予定)年度	沖縄振興基本方針 該当箇所					
事業内容							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 (単位:千円)	予算の状況	24年度		25年度	26年度	27年度	
		うち交付金充当額					
		(a)当初予算額					
		(b)予算現額					
		(c)増減額(b-a)					
		(d)前年度繰越	-	-			
		A.計(b+d)					
		B.執行済額					
		次年度繰越額					
		執行率(%) (B/A)					
予算の状況の説明							
活動目標 (指標) 及び達成状況	H24活動目標(指標)	達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		目標	○人				
		実績	○人				
		目標	○○の策定				
		実績	○○の策定				
達成状況説明							
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H24成果目標(指標)	基準値 (H23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (年度)	
		目標	○%	○%			○%
		実績					
	【参考指標】	目標	○%	○%			○%
		実績					
	進捗状況説明						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)												
	今後の取り組み方針													
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
	総事業費	<table border="1"> <tr> <th>交付対象 事業費</th> <th>うち交付金 充当額(80%)</th> <th>うち県負担金 (20%)</th> <th>うち市町村 負担金(%)</th> <th>その他(%)</th> <th>交付対象外 経費</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	交付対象 事業費	うち交付金 充当額(80%)	うち県負担金 (20%)	うち市町村 負担金(%)	その他(%)	交付対象外 経費						
交付対象 事業費	うち交付金 充当額(80%)	うち県負担金 (20%)	うち市町村 負担金(%)	その他(%)	交付対象外 経費									
資金の 流れ、 点検、 評価目	評価	点検項目	評価に関する説明											
		支出先の選定方法は妥当か。												
		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
		受益者との負担関係は妥当であるか。												
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

平成26年度沖縄振興特別推進交付金活用事業（基軸別・主な事業）

平成26年度 交付決定(県分) 504.3億円 260事業（新規42事業、継続218事業）

※国費ベース（H26.5.30）

沖縄らしい優しい社会の構築 118.3億円 72事業

【離島振興】 68.0億円 12事業

- ① 沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業
- ② 離島航路運航安定化支援事業
- ③ 離島地区情報通信基盤整備推進事業
- ④ 沖縄離島体験交流促進事業
- ⑤ 離島児童・生徒支援センター(仮称)整備事業

【子育て・福祉・医療】 26.7億円 27事業

- ① 女性のためのセーフティネット実証事業
- ② 県立病院医師確保環境整備事業
- ③ 母子家庭生活支援モデル事業
- ④ 待機児童対策特別事業
- ⑤ 長寿復活健康づくり事業

【文化・交流・平和】 16.5億円 18事業

- ① 日系米国人版戦争体験収録事業
- ② 空手道会館(仮称)建設事業
- ③ 琉球政府文書デジタル・アーカイブズ推進事業
- ④ しまくとぅば普及継承事業

【自然環境・風景】 7.1億円 15事業

- ① 米軍施設環境対策事業
- ② サンゴ礁保全再生事業
- ③ 沖縄らしい風景づくり推進事業

強しなやかな自立型経済の構築 354.1億円 153事業

【競争力のある社会基盤の整備】 92.5億円 19事業

- ① 公共交通利用環境改善事業
- ② 航空機整備基地整備事業
- ③ 沖縄県総合運動公園プロサッカースタジアム事業

【観光産業の振興】 48.9億円 32事業

- ① 沖縄感動体験プログラム実証事業
- ② 沖縄観光国際化ビッグバン事業
- ③ スポーツ・ツーリズム戦略推進事業

【情報通信関連産業の振興】 18.9億円 8事業

- ① クラウド拠点形成等促進事業
- ② IT人材力育成強化事業
- ③ アジア情報通信ハブ形成促進事業

【新リーディング産業の振興】 35.3億円 21事業

- ① スマートエネルギーアイランド基盤構築事業
- ② 沖縄国際航空物流ハブ活用推進事業
- ③ 先端医療産業開発拠点形成事業

【農林水産業の振興】 109.0億円 57事業

- ① 農林水産物流通条件不利性解消事業
- ② 含みつ糖振興対策事業費

【製造・地場産業の活性化】 49.5億円 16事業

- ① 国際物流拠点産業集積地域賃貸工場整備事業
- ② 中小企業課題解決・地域連携プロジェクト推進事業
- ③ 沖縄中小ものづくり企業競争力強化事業

沖縄の発展を担う人材の育成 31.9億円 35事業

- | | | |
|-----------------|-------------------|------------------|
| ① 私立幼稚園読書環境整備事業 | ④ 就職活動キックオフ事業 | ⑦ 戦略的雇用対策事業 |
| ② 新規高卒就職アシスト事業 | ⑤ おきなわ国際協力人材育成事業戦 | ⑧ 新規学卒者等総合就職支援事業 |
| ③ おきなわ企業魅力発見事業 | ⑥ 福祉・介護人材育成基盤整備事業 | ⑨ 国際性に富む人材育成留学事業 |

平成26年度沖縄振興特別推進交付金(基軸別・主な事業)

平成26年度(市町村) 277億円 1127事業

※金額は国費ベース 平成26年7月

沖縄らしい優しい社会の構築(約100億円)

【離島振興】約6億円 30事業

- ① 妊婦健診の運賃・宿泊費等の支援
- ② 航路を補完する空路移動手段の確保
- ③ 本島向け生鮮水産物の航空輸送費の一部助成
- ④ 人材育成等のための多目的交流拠点施設の整備 など

【子育て・福祉・医療】約9億円 58事業

- ① 認可外保育施設の施設改修
- ② 幼稚園の預かり保育の人員配置及び施設改修
- ③ 放課後児童クラブの家賃助成
- ④ 健康長寿の復活に向けた健康づくりの調査・検証
- ⑤ 離島・過疎地域等における幼保連携のための施設整備 など

【文化振興・国際交流】約16億円 77事業

- ① 文化振興等拠点施設の整備及び機能強化
- ② 伝統芸能文化の継承活動の支援、歴史文化資料のデジタル化
- ③ 海外移住者子弟の研修受入 など

【環境保全・防災】約33億円 89事業

- ① 公共施設等への太陽光発電施設の整備
- ② 防災無線、津波避難タワー・ビルの整備 など

【その他】約36億円 66事業

- ① 福岡戸籍等の電子化
- ② 散在する個人墓地の集約化等のための公営墓地の整備
- ③ 駐留軍用地内公共用地先行取得基金の設置 など

強くなやかな自立型経済の構築(約141億円)

【観光産業の振興】約104億円 416事業

- (1) 観光地周辺施設整備 (約68億円 144事業)
 - ① 地域の歴史・文化等を活用した観光拠点施設の整備
 - ② 観光地の公共駐車場の整備
 - ③ 無料公衆無線LAN環境の構築 など
- (2) 観光地の美化(約10億円 49事業)
 - ① 植栽整備等(観光地等重点地区)
 - ② 景観・美観の創出・継承のための公共空間の緑化 など
- (3) 観光プロモーション等(約14億円 107事業)
 - ① 県外における観光誘客のための街頭宣伝活動
 - ② 商店街等における誘客イベント、音楽イベント開催 など
- (4) その他観光振興(約12億円 116事業)
 - ① 琉球漆器に関連した企画展開催や常設展の充実
 - ② 接遇スキルアップ講座の開催
 - ③ 観光漁業のための浮漁礁等を活用した実証試験 など

【農林水産業の振興】約22億円 92事業

- ① 花卉出荷用の選別機導入、野菜用パイプハウスの導入支援
- ② 新たな水産技術の習得等を行う水産振興センター整備
- ③ 子牛生産体制強化のための繁殖雌牛の更新促進 など


【地場産業の活性化、企業立地の促進、その他】約15億円 63事業

- ① 特産品開発の支援、販路拡大の支援
- ② 超高速通信基盤の機能強化 など

沖縄の発展を担う人材の育成(約36億円)

【教育分野等】約36億円 236事業

- (1) 学習支援員等の配置 ① 学習支援員の配置 ② 小中学校英語指導員の配置 ③ 特別支援教育支援員の配置 ④ カウンセラーの配置 など
- (2) 学校施設整備・補修 ① 施設の長寿命化・老朽化対策(校舎等外壁塗装等) ② 学習環境の改善(屋根断熱塗装、小規模の冷房設備等) など
- (3) 学校支援ICT機器の導入 ① 教育用パソコン ② 電子黒板 ③ デジタル教科書 など
- (4) その他学校関連 ① 昭和52年以前に建設された校舎等剥離補修 ② 県内児童生徒の全国大会派遣交流促進等 など

平成26年度予算 3,501億円 (復興特会(9億円)を含む)		平成27年度沖縄振興予算概算要求 総額 3,794億円 一般要求: 3,279億円 優先課題推進枠: 501億円 復興特会: 15億円	※概算要求基準を踏まえ、1割減 ※沖縄振興は、骨太方針において、国家戦略として総合的・積極的に推進することとしている。
---------------------------------------	---	---	--

※()内は前年度予算

沖縄振興一括交付金

沖縄の実情に即してよりの確かつ効果的に施策を展開するため、沖縄振興に資する事業を県が自主的な選択に基づいて実施。

1,869億円 (1,759億円)

沖縄振興特別推進交付金(ソフト) 909億円(826億円)
 沖縄振興公共投資交付金(ハード) 960億円(932億円)

那覇空港滑走路増設事業

那覇空港滑走路増設事業は、東アジアの中心に位置する沖縄の優位性・潜在力を生かすために必要不可欠なインフラづくりであり、「強く自立した沖縄」の実現に向けた起爆剤の役割を担う。

330億円 (330億円)

※平成26年1月着工、平成31年末までに工事完了

沖縄科学技術大学院大学

世界最高水準の教育・研究を行い、イノベーションの国際的拠点となるため、OISTにおける検討を踏まえつつ、新規教員の採用や新たな研究棟の設計などOISTの規模拡充に向けた取組を支援するとともに、OIST等を核としたグローバルな知的・産業クラスターの形成を推進。

219億円 (198億円)

その他の主な要求事項

公共事業関係費等：小禄道路、那覇港・石垣港における旅客船ターミナル、那覇空港など産業・観光の発展を支える道路や港湾、空港、農林水産業振興のために必要な生産基盤などの社会資本の整備、学校施設の耐震化や災害に強い県土づくりなどを実施するため、国直轄事業及び地方公共団体等への補助事業に係る公共事業関係費等を計上。
1,569億円 ※那覇空港滑走路増設事業、復興特会を含む (1,423億円)

北部振興事業：県土の均衡ある発展を図るため、北部地域の連携促進と自立的発展の条件整備として、産業振興や定住条件の整備等を行う北部振興事業を実施。
51億円 (51億円)

鉄軌道等導入課題詳細調査：鉄軌道等に関し、これまでの調査で抽出された課題を踏まえ、観光需要や県民需要を精査するとともに、まちづくりや制度面などに関して、沖縄県と連携しつつ、詳細に調査を行う。
2.1億円 (2.0億円)

駐留軍用地跡地利用の推進：平成26年度末に返還予定の西普天間住宅地区における国際医療拠点形成に向けた取組を始めとする駐留軍用地の跡地利用の推進を図る。
3.8億円 (0.8億円)

国際会議の開催：沖縄において国際会議を開催するための経費。
5億円 (新規)

今回の審議会における議論について

《経緯》

○第23回沖縄振興審議会（平成25年11月19日開催）において、平成24年沖縄振興一括交付金の事後評価に関し、

- ・戦略的・体系的な使い方を工夫しつつ、国・県・市町村で連携して取り組むべき
- ・沖縄の振興に資するものなのか、県民の福祉の向上につながるものであるか、沖縄の困難性の克服につながるものかなど、大きな目標につながるような評価を行うべき
- ・沖縄が抱える特有の課題がどれくらい克服されたのかを把握するために分野ごとの分析やレビューを行っていくべき

等の指摘がなされたところ。

○特に、観光・人材育成分野について多くの指摘がなされたところ。

《論点》

○以上の指摘を踏まえ、今回の審議会においては、観光及び人材育成分野をテーマとするが、その際、以下の点にご留意いただくことが必要ではないか。

- ・沖縄21世紀ビジョン実施計画に則して、沖縄県はどのように事業を実施しているのか。
- ・事業を実施するにあたり、どのように関係者間の連携を図っているのか。
- ・交付金事業に関し実績などのフォローアップはどのように行っているのか。
- ・フォローアップをどのように事業の改善に活かしているのか。

過去の審議会での観光・人材育成分野に関する意見

《観光分野に関する意見》

- 土産品について、包装を工夫したり、イスラーム圏をターゲットとした商品を開発したりする必要がある。また、景観整備にも重点を置くべき。
- 案内のサイン、パンフレット、受け入れ人材の育成などについて、外部からの視点も踏まえつつ作っていくことが必要ではないか。
- 観光に関して、さらに戦略的に取り組むべきではないか。
- 観光客が、どの地域・国から来ているかの分析が必要。
- 沖縄の観光業は伸びしろのある分野。まずはプロモーションをしっかり行い機運を高めるべき。加えて文化の力を重視すべき。
- 観光産業の活性化により、航空便数が増え農産物の輸送能力が拡大するなど、一括交付金により、これまで得られなかった効果が出てきた。
- 島たび助成により、那覇市近傍の離島4村に宿泊する観光客が増加した。離島をはじめとする文化の多様性が観光を経済的に支えていく。
- 観光客受け入れに適した交通体系を考えていく必要がある。
- 医療ツーリズムを引き続き検討していくべき。
- ルーツツーリズムという考え方について、深化させていくべき。
- 沖縄をサービス産業の県として、観光をベースに、アジアの中でもタックスヘイブンにしていくことが重要。

《人材育成分野に関する意見》

- 教育にきちんと予算を付けることが重要。また、地元のソフト産業に力を入れることにより、地元で教育を受けたこどもたちが地元で働けるような環境整備をすべき。
- 人材育成は特に戦略的、体系的にやっていただきたい。
- 内地の人も沖縄で働きたい、子どもを育てたいと思うような教育インフラも議論してほしい。
- 琉球大学や沖縄高専等の子供たちの育成も行うべき。
- 企業との連携等さまざまな形で育成環境を作ることで、子ども・学生を伸ばすことができるはず。
- 外国の大学を設立するなど新しい形で、沖縄の中堅層の教育ニーズに合った教育サービスができるのではないか。
- キャリア初期の社員を成長させる働きがいのある会社をつくり、社会の雇用の質向上に資することが大切。

(参考: 沖縄振興基本方針) 観光分野の位置付け

● 沖縄振興基本方針における位置付け

Ⅲ 沖縄の振興に関する基本的な事項

1 観光、情報通信産業、農林水産業その他の産業の振興に関する基本的な事項

(1) 観光・リゾート産業

沖縄のリーディング産業である観光・リゾート産業の持続的な発展に向けて、外国人観光客の誘客拡大と観光の高付加価値化を進める。

このため、特に、高い国際競争力を有する魅力ある観光地の形成に向けて、自然環境や風景等の沖縄の魅力を守りつつ、観光関連施設の集積や公共施設の一体的・重点的な整備を促進する。

また、国内外を問わず、観光客のニーズの多様化・高度化や量的拡大に対応するため、質の高い人材の育成・確保等の受入体制の整備に努め、文化・芸能、自然環境等沖縄独自の地域資源を活用した滞在型観光の推進や、スポーツ、健康、農業等の他の分野・産業と観光との連携促進を図るとともに、国際会議等いわゆるMICEの誘致・開催を図る。

(参考：沖縄21世紀ビジョン基本計画)観光分野の位置付け

●沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)における位置付け

第3章 基本施策

3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して

(2)世界水準の観光リゾート地の形成

【基本施策の展開方向】

沖縄の豊かな自然環境との共生が図られたエコリゾートアイランドや、歴史・文化、スポーツなど多様で魅力ある資源を活用した沖縄独自の観光プログラム(高付加価値型観光)を戦略的に展開するとともに、安全・安心・快適な観光地としての基本的な旅行環境の整備等により、世界に誇れる“沖縄観光ブランド”を確立し、世界的にも広く認知され、評価される観光リゾート地の形成を目指します。

【施策展開(抄)】

- ア 国際的な沖縄観光ブランドの確立
- イ 市場特性に対応した誘客活動の展開
- ウ 観光客の受入体制の整備
- エ 世界に通用する観光人材の育成
- オ 産業間連携の強化

(参考：沖縄振興基本方針)人材育成分野の位置付け

●沖縄振興基本方針における位置付け

Ⅲ 沖縄の振興に関する基本的な事項

3 教育・人材の育成及び文化の振興に関する基本的な事項

(1)教育・人材の育成

沖縄は、我が国全体で少子高齢化が進展する中で、年少人口比率が全国一高く、若い世代が充実した教育を受けられることは、将来の発展につなげるために極めて重要である。

このため、子どもの発達段階に応じて社会の変化に主体的に対応できる資質や能力を養えるよう、確かな学力、豊かな心、健やかな体の育成を図るとともに、学校や地域社会が一体となってそのための体制整備を推進するほか、グローバル化・情報化に対応した教育や科学技術教育、多様な社会的・時代的要請に的確に対応できる専門分野の人材を育む高等教育の推進、私立学校における教育環境の向上促進等を図る。また、ニートや障害を有する青少年への就学・就業の推進を図る。

さらに、リーディング産業の発展・高付加価値化、新たな産業の創出を図り、それぞれの業種のニーズ・特性に応じて県外・海外企業とのビジネス交流も展開できるような産業人材や起業者の育成を目指す。

(参考: 沖縄21世紀ビジョン基本計画) 人材育成分野の位置付け①

●沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)における位置付け

第3章 基本施策

5 多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して

(1) 沖縄らしい個性を持った人づくりの推進

【基本施策の展開方向】

沖縄らしい心豊かな個性を持った人間形成を図るため、家庭や学校、地域が連携し、幼児期から様々な体験活動を通し、生命尊重の心、家族を大切に思う心、共生の心、地域を誇りに思う心、社会で生きていく上で必要な能力等を醸成するとともに、家庭や地域の教育機能の充実を図ります。

【施策展開(抄)】

ア 地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成

イ 家庭・地域の教育機能の充実

(2) 公平な教育機会の享受に向けた環境整備

【基本施策の展開方向】

地理的、経済的要因等に左右されない教育環境を整備するため、教育に係る負担の軽減や、子どもたち一人ひとりに対するきめ細かな指導に努めるほか、生涯学習社会の実現に向け、県民のライフステージに応じた学習環境の整備を推進します。

【施策展開(抄)】

ア 教育機会の拡充

イ 生涯学習社会の実現

(参考: 沖縄21世紀ビジョン基本計画) 人材育成分野の位置付け②

● 沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)における位置付け

第3章 基本施策

5 多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して

(3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実

【基本施策の展開方向】

子どもたちの「生きる力」を育み、社会の変化に柔軟に対応できる資質や能力を身につけられるよう、確かな学力、豊かな心、健やかな体の育成等を図るほか、子どもたちの意欲や時代に対応した教育環境の整備を推進します。

【施策展開(抄)】

ア 確かな学力を身につける教育の推進

イ 豊かな心とたくましい体を育む教育の推進

ウ 時代に対応する魅力ある学校づくりの推進

(4) 国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築

【基本施策の展開方向】

グローバル社会や多様化・複雑化する社会ニーズに対応できる人材を育成するため、外国人とのコミュニケーションを図る上で必要な知識・技術の習得や、情報通信技術の活用能力の向上を図ります。また、科学技術、スポーツ、文化芸術の分野において個々の能力や感性を育む環境の整備に取り組むほか、高い専門知識、技術等を備えた人材の育成を図る高等教育を推進します。

【施策展開(抄)】

ア 国際社会、情報社会に対応した教育の推進

イ 能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進

ウ 優れた人材を育み地域の発展に寄与する高等教育の推進

(参考: 沖縄21世紀ビジョン基本計画) 人材育成分野の位置付け③

● 沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)における位置付け

第3章 基本施策

5 多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して

(5) 産業振興を担う人材の育成

【基本施策の展開方向】

沖縄の持続的な経済発展に向け、リーディング産業や地場産業などを成長・高度化させる人材や、海外へのビジネス展開を含む新市場・新分野への進出に取り組む人材、さらには起業家精神を持った人材など多様な産業人材の育成を産学官連携のもと戦略的に推進します。

【施策展開(抄)】

ア リーディング産業を担う人材の育成

イ 地域産業を担う人材の育成

ウ 新産業の創出や産業のグローバル化を担う人材の育成

(6) 地域社会を支える人材の育成

【基本施策の展開方向】

県民の日々の暮らしを守り、安心して生活できる地域社会の構築に必要とされる医療、福祉、防犯、防災等の分野に従事する人材を育成するとともに、地域が抱える課題解決や地域活性化に取り組む人材の育成を推進します。

【施策展開(抄)】

ア 県民生活を支える人材の育成

イ 地域づくりを担う人材の育成